

H122		消費者問題	
英名科目名	Consumer affairs		
大学名	同志社大学		
連絡先	商学部・商学研究科事務室 TEL:075-251-3660 FAX:075-251-3068		
担当教員	麻生 潤（商学部教授）		
開講期間	2021年04月12日(月)～2021年07月26日(月) 5講時 16時40分～18時10分(毎週月曜日) 休講 2021年5月3日(月)		
開講形態	前期・春学期	開講曜日・講時	月曜日 5講時
単位数	2	履修年次	1年次～
会場	今出川校地		
授業定員	105		
単位互換生定員	10	京カレッジ生定員	5
試験・評価方法	<p>&lt;成績評価基準&gt;  出席 30%  ・授業内容に関する質問に対する回答を毎回提出する  提出物 20%  ・2回のグループワークにおけるワーキングペーパーを提出する  期末レポート 50%  ・発表されたテーマについての理解度と消費者としての自覚の度合いを確認する</p> <p>提出物についてはグループワークに積極的に参加しているか、グループワークの目的を理解しているかを確認する。期末レポートについては、全体を通じてどのような学びを得たか、消費者問題についての自覚の度合いなどを確認する。</p>		
超過時の選考方法	抽選		
受講料	科75,000円（選10,000円、登25,000円、履40,000円）、聴26,000円		
別途負担費用			
その他特記事項	春学期、秋学期どちらか一方のみ受講可能です。		
パッケージ科目			
低回生受講推奨科目			
講義概要・到達目標			
<p>&lt;概要&gt;  「消費者基本法」（2004年）は消費者保護の視点から消費者の権利を尊重し、消費者の自立を支援することを基本理念としている。基本理念を実現するための指針である「消費者基本方針」にもとづき、行政による市民に対する消費者教育や初等・中等教育において消費者教育が行われてきた。今日では大学教育においても消費者問題にアプローチすることが課題となっている。本講義は「消費者基本方針」にもとづいて設置され、開講される。  本講義では金融取引、インターネット利用、食生活、企業の消費者対応、環境・倫理問題への取り組み、消費者行政などの具体的な事例を題材にして、複雑さを増す現代の消費者問題を広く理解できるようにする。また、単に消費者を保護するという視点からだけではなく、自立した消費者、社会的責任を自覚した消費者のあり方についてもあわせて考察してみたい。  本講義は消費者問題の実務に携わっている講師陣によるオムニバス形式で運営し、毎回、各講師の実務経験を活かし具体的な事例を取り上げて講義する。</p> <p>&lt;到達目標&gt;  学生生活で直面する可能性がある契約トラブルや食の安全・安心などの具体的な問題に対処する実際的な知識を身につけることができるようになる。現代社会における消費者問題の構造、その解決のための消費者教育や消費者政策の重要性を理解できるようになる。現代社会における自立した消費者、社会的責任を自覚した消費者のあり方を理解できるようになる。</p>			
講義スケジュール			
<p>&lt;授業計画&gt;  第01回 消費者問題とは何か（開講ガイダンス）  第02回 消費者問題の現場から</p>			

第03回 消費者契約法と消費者団体訴訟制度・適格消費者団体  
第04回 キャッシュレス時代の金融リテラシー  
第05回 インターネットのトラブル対策  
第06回 グループワーク「消費者被害を無くそう」  
第07回 消費者教育  
第08回 持続可能な社会と消費行動  
第09回 災害に備える  
第10回 エシカル消費を拡げるとい課題  
第11回 消費者と企業との対話  
第12回 食の安全・安心と食品衛生行政 / 京都市ごみ減量の取り組み  
第13回 グループワーク「消費者市民社会をめざして」  
第14回 消費者行政  
第15回 現代の消費者問題のまとめ

本講義は外部招聘の講師が分担して講義を実施するため、日程調整の都合上、講義テーマが前後する場合、あるいは講師や講義テーマが変更となる場合がある。

本講は京都市消費生活総合センターによる寄付講座である。

教科書	国民生活センター『2021年版 暮らしの豆知識』（国民生活センター、出版年：2020）全ての授業時間で使用するため必ず持参すること。定価（本体476円プラス税）電子書籍版も可。第1回の授業時にテキスト（レジュメの冊子）を配布する。
参考書	